

テレワークは家族のつながりを強めたか

ライフデザイン研究部 主席研究員 的場 康子(まとば やすこ)

緊急事態宣言下でテレワーク経験者が3割以上

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言下で、働く人々の多くが様々な働き方を経験した。

内閣府の調査によると、今回の新型コロナウイルス感染拡大によって、働き方に影響を受けていない人(「いずれも実施していない」)は約4割であり、残りの約6割の人はテレワークや勤務日制限、時差出勤など様々な働き方を経験している(資料1)。その中で、頻度を問わずテレワークを経験したという人(テレワーク実施率)は34.6%である。

これまで働き方改革において、多様な働き方の一つとしてテレワークが推進されてきたが、一部の企業を除き、十分に広がらなかった。そこへ今回の新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、多くの人々がテレワークをはじめ、多様な働き方を経験することとなった。

新型コロナウイルス感染症による働く意識の変化

テレワークを経験して、ワークライフバランスの意識が

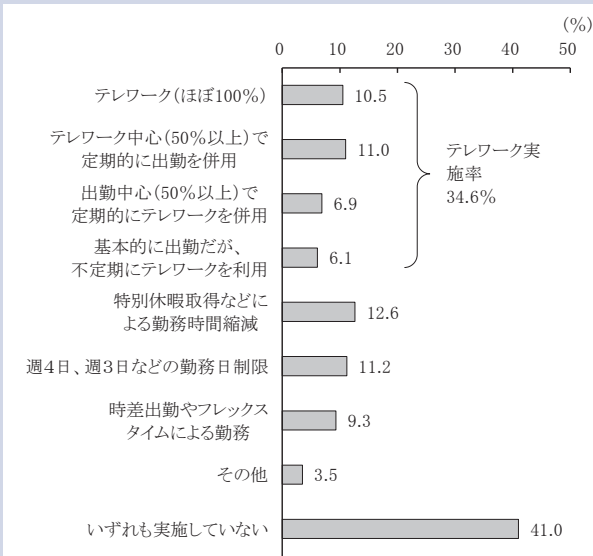
変化したという人も多い。

「仕事と生活のどちらを重視したいか」、感染拡大前後で気持ちに変化がみられたかどうかをたずねた結果をみると、テレワークを経験した人では、感染症拡大前に比べて「生活を重視するように変化」と回答した人が64.2%である(資料2)。「仕事を重視するように変化」と答えた人は3割に満たない。

テレワーク経験者は、会社を離れて自分の生活の場で働くことで家庭や地域にも目を向けるようになったり、あるいは通勤時間が無くなったことで空いた時間を自由に使えるようになったりしたことを実感している。テレワークによる働く場所の変化が、生活重視で働くという意識の変化をもたらししていることがわかる。

他方、通常通りの勤務をしていた人では半数以上が、感染症拡大前よりも「仕事を重視するように変化」と回答している。仕事内容によってはテレワークなどができず、通常通りの働き方をしている人も多い。そのような人の中には、医療・福祉・保育関係者など感染不安を感じながら働いている人や、小売業やサービス業など営業自粛により雇用不安を感じながら働いている人など、様々な状況の中で、自らの仕事への思い、使命感を強く持ち、仕事を重視した生活をしている人も少なくないと思われる。

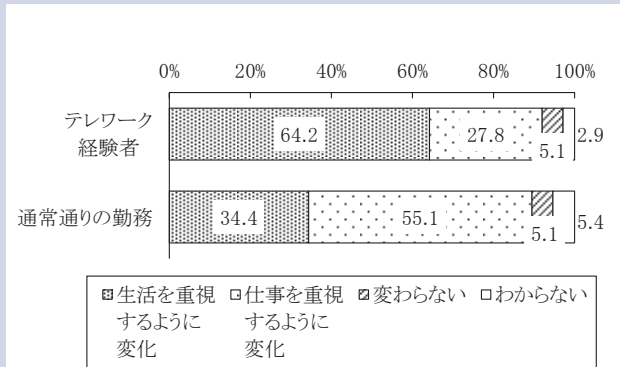
資料1 新型コロナウイルス感染症の影響下において経験した働き方<複数回答>



(注)この調査は全国の15歳以上10,128人を対象に、緊急事態宣言が解除された5月25日から6月5日まで、インターネットにより実施された。このうち資料1、資料2、資料4は就業者対象。

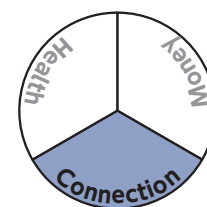
(出所)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」2020年6月より第一生命経済研究所作成

資料2 新型コロナウイルス感染拡大前と比べたワークライフバランスに関する意識の変化



(注)「テレワーク経験者」は資料1における頻度を問わずテレワーク実施を示す4項目の回答者、「通常通りの勤務」は資料1における「いずれも実施していない」の回答者。

(出所)資料1と同じ



男性の家事・育児における役割の変化

新型コロナウイルス感染拡大はまた、特に子育て世帯には家庭生活に大きな変化をもたらしている。

子育て世帯で、テレワークなど働き方の変化を経験した人では、家族と過ごす時間が増加した人（「大幅に増加」と「増加」の合計、以下同様）が多く、8割近くにのぼっており、通常通りの勤務をしていた人も半数以上が増加したと答えている（資料3）。こうした結果は、緊急事態宣言下での外出自粛要請により、在宅勤務や勤務日制限をしていた人のみならず、通常通り働いていた人でも、仕事を通じた会食や、友人などの外食を控えて、仕事が終わったらすぐに帰宅し、家庭で過ごす人が多かったことを示していると思われる。

また、こうした働き方の変化は家庭内における男性の役割にも影響を及ぼしている。テレワークなど夫の働き方が変化したという女性（妻）の中で、家事や育児での「夫の役割が増えた」と答えている人は31.7%であり、「夫婦ともに役割が増えた」（11%）や「妻の役割が増えた」（28%）、「変化はない」（29%）を上回っている。自宅でテレワークをする夫のための昼食の用意など、これまでよりも家事の負担が増える場合もあると思われるが、それ以上に、家事や育児の担い手として夫の協力を評価している女性は多いとみられる。

「職住一体」のライフスタイルへ

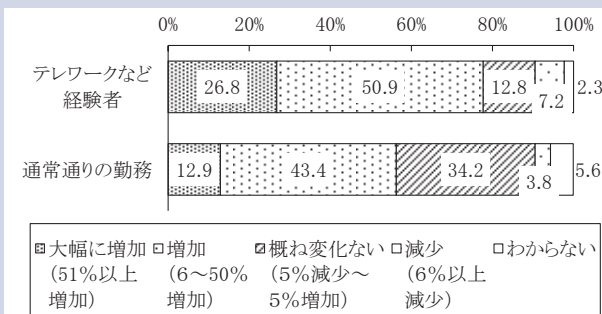
テレワークなど働き方の変化を経験した人の中には家庭で過ごす時間が増え、家族の一員としての役割を重視

する生き方に変わった人も多い。しかも、こうした働き方を続けたいと思っている人は多く、働く人の約4割が今後もテレワークを利用したいと答えている（資料4）。中でも「テレワーク（ほぼ100%）」と「テレワーク中心（50%以上）で定期的に出勤を併用」の合計が20.3%であり、テレワーク中心で働きたいという人が約5人に1人の割合となっている。仕事の内容からどうしても「テレワーク利用は困難」という人も一定数いるが、「職場はテレワーク利用が可能だが、利用したくない」という人は極めて少ない。テレワークが可能な場合には、テレワークを取り入れた働き方をしたいという人が多いことがわかる。実際、自宅でテレワークができるようにワークスペースを造るリフォームや、毎日の通勤が不要になることで地方移住を検討する人が増えているという。もはや「職住近接」でなく「職住一体」のライフスタイルが注目されつつある。

新型コロナウイルスは甚大な影響を及ぼしたが、多くの人が多様な働き方を経験したことで、自らの生活に目を向け、家族のつながりの大切さを意識し、自分らしい生き方、働き方の選択肢を広げるきっかけを生み出したともいえる。

今後もこの流れを活かし、新しい生活様式の中で、誰もが望むワークライフバランスによって生き生きと働くことができれば、経済再生に向けた原動力になるとと思われる。

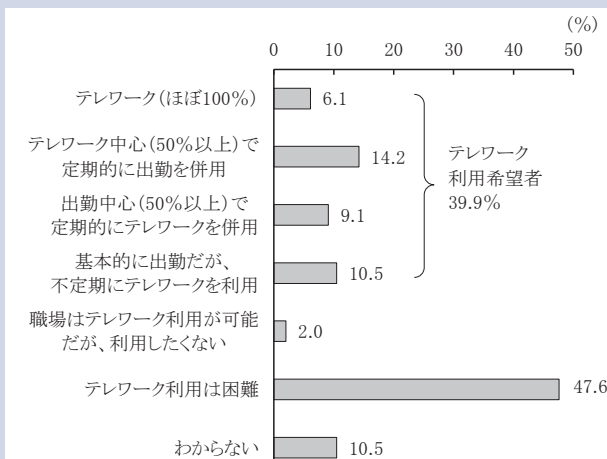
資料3 子育て世帯の家族と過ごす時間の変化



(注) 子育て世帯対象。「テレワークなど経験者」は、資料1のテレワーク、勤務日制限、フレックス等の働き方を経験したという回答者、「通常通りの勤務」は資料1の「いずれも実施していない」の回答者。

(出所) 資料1と同じ

資料4 テレワークの利用希望



(出所) 資料1と同じ